

第72回結核予防全国大会決議文

我が国の2019年における結核罹患率は人口10万対11.5まで低下し、22道県は既に10以下の低まん延状態になった。しかしながら65歳以上の高齢者の患者の割合が依然として高く、中でも90歳以上の超高齢者の患者が明らかに増加傾向にある。高まん延国から来日する外国出生者の結核患者は、全体の1割、20歳代においては7割を超えた。世界では、年間1,000万人の患者発生が推定され、2018年の国連高官会議で承認された政治宣言の到達目標に向けて、多分野の連携協力に基づく対策の推進が提唱され実施された。我が国でも入国前スクリーニング制度や医療機関等での言語障壁対応、更に生活状況に応じたきめ細かな対応により患者の早期発見と確実な治療完了のための活動が進められている。

このような中で起こった新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、様々な社会活動や経済の停滞を招き人々の生活に甚大な影響を及ぼした。我が国の結核に関しては、受診抑制、健康診断の一時的な中止によって、少なくとも一時的に患者発見が滞ったと考えられ、感染拡大や診断の遅れにつながっていないか、状況の推移を注視する必要がある。また、結核病床が新型コロナウイルス感染症のために転用され多くの患者を救ったが、そのことは本来入院が必要な結核患者の医療に一定の影響を与えた。医療従事者や感染者に対しては、偏見や人権が脅かされる事態も発生している。世界のほとんどの国で、患者発見の抑制や治療継続の困難という問題が起こっており、この先5年間に結核による死者が20%増加する可能性が指摘されるなど対策の後退が懸念される。

以上から、本大会は、国及び地方公共団体、医療機関及び結核予防会、全国結核予防婦人団体連絡協議会等の関係団体が力を合わせ、次の4項目について努力することを決議する。

- 一、国内で新型コロナウイルス感染症がまん延する中においても、結核対策の重要性には変わりがないことを認識し、超高齢者・外国出生者などのハイリスクグループに対する早期発見や着実な治療完了を図るための対策を、国・地方公共団体・関係機関・国民が一体となって着実に進めること。
- 一、医療機関や保健所等において、新型コロナウイルス感染症のみならず、必要な結核対策の実施及び医療の提供が適切に行われるように、国・地方公共団体・保健所・医療機関・関係機関等は公衆衛生及び医療体制の整備を図ること。
- 一、新型コロナウイルス感染症の流行の中で、その被害を最小限にとどめるとともに、結核に関する国連高官会議における政治宣言の目標達成のため、日本の結核対策の経験や革新的な技術開発を通して、一層の国際協力を推進すること。
- 一、世界的に市民社会の役割が重視されていることを踏まえ、全国結核予防婦人団体連絡協議会は、国内外の関係団体と連携して、政策決定者へ働きかけるとともに新型コロナウイルス感染症や結核を含めた感染症の予防と感染症に対する偏見をなくすために、市民に対する正しい知識の普及・啓発を推進し複十字シール運動を活性化すること。

令和3年3月2日

第72回結核予防全国大会

第72回結核予防全国大会宣言文

新型コロナウイルス感染症の世界的流行の中にあつて、結核を含めた感染症対策の重要性を全ての国民と世界の人々が共有し、患者中心の予防と医療及びそのための体制づくり、更に感染症に対する偏見や差別をなくすための活動を推進する。

国連の持続可能な発展目標及び世界保健機関が進める結核終息戦略の目標の達成のために、日本が高まん延期を克服した経験と日本で開発された革新的技術を活かし、感染症対策に関わる国内外の関係機関と連携しながら、結核対策活動を更に推進する。

以上、宣言する。

令和3年3月2日

第72回結核予防全国大会